

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月13日

上場会社名 東洋炭素株式会社
 コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(氏名) 近藤 純子
 (氏名) 坊木 斗志己

TEL 06-6451-2114

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	17,979	—	4,154	—	3,754	—	2,379	—
20年5月期第2四半期	17,372	16.9	4,343	32.2	4,100	21.7	2,491	23.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	114.76	—
20年5月期第2四半期	119.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年5月期第2四半期	60,097	—	48,641	—	79.0	—	2,288.55	
20年5月期	57,706	—	46,523	—	79.0	—	2,198.73	

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 47,452百万円 20年5月期 45,606百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年5月期	—	0.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△4.4	6,400	△20.3	6,000	△23.0	3,700	△28.1	178.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 20,750,688株 20年5月期 20,750,688株

② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 15,870株 20年5月期 15,430株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第2四半期 20,734,980株 20年5月期第2四半期 20,736,514株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)

平成 21 年 5 月期の個別業績予想 (平成 20 年 6 月 1 日~平成 21 年 5 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△4.7	2,400	△46.1	2,900	△32.7	2,000	△31.1	96.46

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、原燃料・資材価格の高騰や為替の急激な変動の影響に加えて、米国に端を発した金融危機深刻化の影響が实体经济に波及しつつある中で設備投資や輸出が弱含む等、景気減速感が強まりました。また欧米の景気後退懸念と相まって、中国等の新興諸国においても景気減速傾向が見え始める等、世界的に景気の下振れリスクが高まってまいりました。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、景気変動の影響を少なからず受ける中で、早くから注力してきた太陽電池用をはじめとする環境・エネルギー関連分野を中心に、市況の変化をいち早く捉えて高成長分野・地域へのシフトと高付加価値化を強力に推進するとともに、主力製品である等方性黒鉛製品に加えてC/Cコンポジット製品等の複合材製品を拡販する等、国内外の需要の取り込みに全力を注ぎました。

主力の特殊黒鉛製品においては、単結晶シリコン製造用途が半導体市況悪化にともない300mmウエハー向けも含めて調整色を強めたものの、世界的なエネルギー革新の流れを受け太陽電池製造用途の需要が国内外で大幅に拡大、ポリシリコン製造用途も連動して拡大したことを主因に、エレクトロニクス分野全体としては引き続き大きく伸ばいたしました。一般産業分野では、自動車産業の世界的な落ち込みを背景として放電加工電極用途が低迷する等、総じて弱含みで推移いたしました。なお、その他特殊用途において、中国高温ガス炉向けに大型受注が決定いたしました。

一般カーボン製品においては、機械用カーボン分野は軸受け・シール材・パンタグラフ用すり板等を中心に底堅く推移いたしました。電気用カーボン分野は欧米経済の低迷の影響を受け低調に推移いたしました。

また複合材その他製品においては、半導体用途は調整を余儀なくされましたが、太陽電池用途の拡大や高付加価値品シフトの進展に支えられ、特にC/Cコンポジット製品が大幅に伸長する等、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、原燃料・資材価格の高騰や減価償却費の増加等によるコストアップの影響も含めて、売上高は179億7千9百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益41億5千4百万円（同4.4%減）、経常利益37億5千4百万円（同8.4%減）となり、また四半期純利益は23億7千9百万円（同4.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、以下のとおりであります。

品目	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	対前期増減率 (%)
特殊黒鉛製品	9,451,205	9,066,882	4.2
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	1,502,467	1,453,716	3.4
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	2,377,008	2,487,689	△4.4
複合材その他製品	4,198,950	3,780,078	11.1
商品	450,211	584,589	△23.0
合計	17,979,844	17,372,957	3.5

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ23億9千万円増加いたしました。売上債権の回収が進んだことに加え、借入金の返済負担の軽減等による現金及び預金10億6千1百万円の増加および生産量増加による棚卸資産12億7千1百万円の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ2億7千2百万円増加いたしました。生産量増加による原材料仕入等の増加により、支払手形及び買掛金が4億8千6百万円の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ21億1千7百万円増加いたしました。四半期純利益23億7千9百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、金融危機のさらなる深刻化と实体经济への波及拡大を背景として、世界経済の下振れリスクが一段と高まっております。日本経済も、原燃料価格は沈静化に向かうと見られる反面、急激な円高の進行懸念も含めて、今後さらに厳しさを増していくと予想されます。

当企業グループを取り巻く状況も、円高の進行や世界同時不況にともなう需要低迷懸念等、先行き不透明感が強まっており、一部用途での調整は避けられない状況であります。一方で中長期的には、世界的に成長が見込まれる太陽電池製造用途をはじめ、原子力分野の拡大期待も含めて、特に環境・エネルギー関連分野における高機能カーボンの

需要は拡大すると予想しております。当企業グループといたしましては、このような市場環境変化を踏まえて、先を見据えた高成長分野・地域へのシフトならびに高付加価値化を着実に進めるとともに、業績の確保に最善を尽くしてまいり所存であります。

以上のような状況を考慮し、想定為替レートの見直しも含めて、平成20年7月15日発表の当連結会計年度通期の業績予想を修正いたします。

(第3四半期以降の想定為替レート 100円/US\$→90円/US\$、150円/EUR→120円/EUR)

連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	37,400	7,800	7,900	4,900
今回修正予想 (B)	33,000	6,400	6,000	3,700
増減額 (B - A)	△4,400	△1,400	△1,900	△1,200
増減率 (%)	△11.8	△17.9	△24.1	△24.5
(ご参考) 平成20年5月期	34,531	8,031	7,795	5,143

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準および評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この修正により、利益剰余金期首残高は4千2百万円増加しております。また、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の生産および販売取引の重要性が高まる中、短期的な為替相場変動の影響を排除し、期間損益をより適切に算定するために行ったものであります。

これにより、従来の方法と比べ、売上高は4億8千7百万円、営業利益は9千6百万円、経常利益は9千7百万円、税金等調整前四半期純利益は9千7百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、10ページ【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載しております。

⑤リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によ

ておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる四半期連結財務諸表から適用できることになったことにもなり、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億7千7百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、10ページ【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,704,083	13,642,899
受取手形及び売掛金	10,731,019	10,992,382
商品及び製品	3,322,789	2,915,957
仕掛品	3,737,786	3,276,681
原材料及び貯蔵品	1,435,959	1,031,929
その他	1,442,412	1,261,971
貸倒引当金	△110,384	△139,261
流動資産合計	35,263,667	32,982,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,984,110	6,176,874
機械装置及び運搬具	8,775,896	8,755,666
土地	5,341,094	5,380,948
建設仮勘定	886,036	475,397
その他	560,040	480,917
有形固定資産合計	21,547,177	21,269,806
無形固定資産	390,144	376,647
投資その他の資産	2,896,011	3,077,541
固定資産合計	24,833,333	24,723,995
資産合計	60,097,001	57,706,556

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,795,699	2,309,322
短期借入金	1,426,519	1,277,401
未払金	2,509,487	2,694,254
未払法人税等	761,954	969,107
賞与引当金	862,315	880,309
役員賞与引当金	25,920	51,842
その他	1,486,767	1,279,782
流動負債合計	9,868,664	9,462,020
固定負債		
長期借入金	177,623	423,980
退職給付引当金	272,850	147,111
その他	1,136,513	1,149,846
固定負債合計	1,586,987	1,720,938
負債合計	11,455,652	11,182,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	30,669,454	28,558,305
自己株式	△56,176	△53,599
株主資本合計	47,840,539	45,731,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	603	29,684
為替換算調整勘定	△388,510	△155,283
評価・換算差額等合計	△387,906	△125,598
少数株主持分	1,188,715	917,228
純資産合計	48,641,349	46,523,598
負債純資産合計	60,097,001	57,706,556

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
売上高	17,979,844
売上原価	10,683,472
売上総利益	7,296,372
販売費及び一般管理費	3,142,243
営業利益	4,154,128
営業外収益	
受取利息	37,610
受取配当金	6,081
通貨オプション益	103,662
その他	25,603
営業外収益合計	172,957
営業外費用	
支払利息	20,524
投資有価証券評価損	106,636
為替差損	437,350
その他	8,281
営業外費用合計	572,793
経常利益	3,754,292
特別利益	
固定資産売却益	770
貸倒引当金戻入額	7,240
投資有価証券売却益	100
特別利益合計	8,110
特別損失	
固定資産売却損	1,210
固定資産除却損	11,903
投資有価証券評価損	1,703
特別損失合計	14,818
税金等調整前四半期純利益	3,747,585
法人税等	1,097,866
少数株主利益	270,169
四半期純利益	2,379,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年6月1日
至 平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,747,585
減価償却費	1,561,562
のれん償却額	5,453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94,306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,433
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,694
受取利息及び受取配当金	△43,691
支払利息	20,524
為替差損益(△は益)	437,350
投資有価証券評価損益(△は益)	108,339
有形固定資産売却益	△770
有形固定資産除売却損	13,114
売上債権の増減額(△は増加)	225,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,388,831
仕入債務の増減額(△は減少)	556,163
その他	191,419
小計	5,522,809
利息及び配当金の受取額	43,556
利息の支払額	△17,774
法人税等の支払額	△1,163,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,384,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,665,505
定期預金の払戻による収入	830,419
有形固定資産の取得による支出	△2,834,153
有形固定資産の売却による収入	974
無形固定資産の取得による支出	△32,441
その他	12,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,687,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	322,646
長期借入金の返済による支出	△354,710
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,177
自己株式の取得による支出	△2,577
配当金の支払額	△311,028
少数株主への配当金の支払額	△22,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,721,759
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,770,130

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,641,142	1,846,671	1,696,019	4,796,010	17,979,844	—	17,979,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,107,911	63,372	4,548	67,532	3,243,364	(3,243,364)	—
計	12,749,053	1,910,043	1,700,568	4,863,542	21,223,208	(3,243,364)	17,979,844
営業利益	1,806,331	353,064	240,360	1,585,405	3,985,161	168,967	4,154,128

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ164,240千円、256,562千円、66,743千円の増加、営業利益は30,215千円、42,545千円、23,552千円の増加となります。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間の「日本」地域の営業利益が177,779千円減少しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,675,316	2,021,439	6,253,531	255,130	10,205,418
II 連結売上高(千円)					17,979,844
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	11.3	34.8	1.4	56.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……………中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		17,372,957	100.0
II 売上原価		10,099,012	58.1
売上総利益		7,273,945	41.9
III 販売費及び一般管理費		2,930,307	16.9
営業利益		4,343,637	25.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	43,646		
2. 原油価格スワップ益	50,351		
3. その他	23,209	117,207	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	44,610		
2. 部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損	40,417		
3. 原油価格スワップ評価損	25,478		
4. 為替差損	230,632		
5. その他	18,790	359,930	2.1
経常利益		4,100,914	23.6
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	223		
2. 受入助成金	8,708	8,931	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	19,644		
2. 固定資産売却損	3,630		
3. 投資有価証券評価損	779	24,054	0.1
税金等調整前中間純利益		4,085,792	23.5
法人税、住民税及び事業税	1,413,651		
法人税等調整額	35,822	1,449,473	8.3
少数株主利益		144,920	0.9
中間純利益		2,491,398	14.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	4,085,792
2. 減価償却費	1,276,773
3. のれん償却額	5,167
4. 退職給付引当金の減少額	△3,940
5. 役員退職慰労引当金の減少額	△2,300
6. 賞与引当金の増加額	62,318
7. 役員賞与引当金の減少額	△27,276
8. 貸倒引当金の増加額	7,404
9. 受取利息及び受取配当金	△50,568
10. 支払利息	44,610
11. 為替差損	230,632
12. 投資有価証券評価損	779
13. 部分純資産直入法に基づく 投資有価証券評価損	40,417
14. 有形固定資産売却益	△223
15. 有形固定資産除売却損	23,275
16. 売上債権の増加額	△529,823
17. たな卸資産の増加額	△356,412
18. 仕入債務の減少額	△112,384
19. その他	174,996
小計	4,869,239
20. 利息及び配当金の受取額	49,058
21. 利息の支払額	△36,037
22. 法人税等の支払額	△1,874,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,007,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△6,526,079
2. 定期預金の払戻による収入	1,142,761
3. 抵当証券の償還による収入	500,000
4. 有形固定資産の取得による支出	△2,541,773
5. 有形固定資産の売却による収入	3,288
6. 無形固定資産の取得による支出	△11,100
7. 投資有価証券の取得による支出	△500,000
8. 子会社株式の追加取得による支出	△124,461
9. 出資金の払込による支出	△10
10. その他	△99,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,157,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金純増減額	△51,929
2. 長期借入れによる収入	50,000
3. 長期借入金の返済による支出	△509,288
4. 自己株式の取得による支出	△42,748
5. 配当金の支払額	△165,918
6. 少数株主への配当金の支払額	△23,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743,783
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,555
V 現金及び現金同等物の減少額	△5,903,310
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,558,559
VII 新規連結にともなう現金及び現金同等物の増加額	76,943
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,732,193

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,235,581	1,760,130	1,749,590	3,627,655	17,372,957	—	17,372,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,753,362	104,711	1,226	45,246	2,904,546	(2,904,546)	—
計	12,988,944	1,864,841	1,750,816	3,672,901	20,277,503	(2,904,546)	17,372,957
営業費用	10,011,206	1,597,291	1,514,494	2,781,645	15,904,639	(2,875,320)	13,029,319
営業利益	2,977,737	267,549	236,321	891,255	4,372,863	(29,225)	4,343,637

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,657,291	2,093,524	4,855,885	139,229	8,745,931
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	17,372,957
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.5	12.1	27.9	0.8	50.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。